

2024年7月26日
ニッセイアセットマネジメント株式会社

日本経済新聞「十字路口」に当社代表取締役社長大関洋の寄稿文
『日本株を成長軌道に いま市場改革を』が掲載されました

日本株を成長軌道に いま市場改革を

資本市場の活性化は継続的に取り上げられてきたテーマである。世界では1986年の英国の証券市場改革、いわゆる金融ビッグバンが有名だが、米国でも75年に大規模な証券市場の改革があり、両国は株式市場を成長軌道に戻すことに成功している。

日本も96年に日本版金融ビッグバン構想を打ち出したがその後も株価の長期低迷が続いた。しかし今年2月、日経平均株価はデフレ脱却や東証のPBR（株価純資産倍率）改革への期待もあり89年の最高値を更新した。

ただ日本の株式市場が本格的な成長軌道に復帰するには、まだ課題が残っている。①企業の競争力強化、②個人投資家・機関投資家の投資促進、③資本市場の制度・インフラ整備、④資本市場を担う人材確保――の4つだ。このうち個人投資家の貯蓄から投資へのシフトは思い切った新NISA（少額投資非課税制度）の導入で一定の成果を上げつつあるが十分ではない。

この5月に東京大学応用資本市場研究センターが上場企業の株主に支払う配当金を損金算入する提言の第1弾を発表した。筆者もかかわるこの機関の提言では、内部留保を一定とすると税負担がなくなるため配当が43%増加する可能性を示唆している。

一見、配当優遇策に見えるが、それだけではない。企業は税負担があるので内部留保するという説明ができなくなるため、利益を配当に回すのか、将来の成長投資に回すのかを厳しく問う提言でもある。配当を増やすことも、成長への投資を増やすことも、いずれも株価上昇の要因につながる。

個人投資家の資金が動き出した今、外国株投資一辺倒の傾向を嘆くのではなく、日本企業の競争力と企業価値を高め、成長を加速する取り組みによって日本株投資の魅力を高めることは急務だ。

(ニッセイアセットマネジメント 社長 大関 洋)
(2024/7/26 日本経済新聞 夕刊)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB231AJ0T20C24A700000/>